

2004年度事業の実施状況

事業計画に基づき、各事業の推進に取り組んだ。
特に重点事業、新規事業として取り組んだものは下記の通り。

- 1．情報発信（広報）の強化
 - （1）オピニオン誌『NPOジャーナル』の編集発行
 - （2）ホームページの一新
 - （3）pia NPOサイトに英語ページの開設
- 2．NPO/NGOと行政等との協働の促進
 - （1）帰国・渡日の児童生徒の学校生活サポート事業
 - （2）国際交流・国際協力実践者全国会議の開催
- 3．NPOの力量形成
- 4．NPOの拠点施設としての「pia NPO」の充実
- 5．創立20周年記念事業
 - （1）『フロンティアたちの軌跡 - 関西の国際交流・国際協力の歩み』出版準備
 - （2）ホームページの一新とコンテンツの充実

2004年度事業の概要

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業

- (1) 会員への情報提供、連携促進として課題別、テーマ別研究会・部会の開催 < 継続 >
 - 「多文化共生研究会」
 - 1) 「NPOと自治体の協働による多文化共生推進のための政策フォーラム」
 - 2) 「改正出入国管理法」
 - 3) 「在住外国人への医療支援」
 - 4) 「多様化する在住外国人コミュニティ」
 - 「日本語教室部会」
- (2) 20周年記念事業 < 新規 >
 - 関西国際交流団体協議会20周年記念誌の編集
 - ホームページの一新とコンテンツの充実
- (3) 国際交流・国際協力活動促進の事業等の企画受託及び講師紹介、コーディネート
- (4) 諸事業への後援・協力

2. 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

- (1) 「帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業」 < 継続 >
- (2) 「ワン・ワールド・フェスティバル」 < 継続 >
- (3) 「第2回国際交流・協力実践者全国会議」事務局の受託 < 新規 >
- (4) 「日本語ボランティア海外派遣事業」 < 継続 >
- (5) 日米NPOダイアログ < 継続 >
- (6) 関係機関とのネットワークづくり < 継続 >
- (7) 「地方自治体職員等国際協力実務研修」受託 < 新規 >

3. 国際交流・国際協力、市民活動の情報の収集と提供事業

- (1) 『NPOジャーナル』の発行 < 継続 >
- (2) ホームページの管理・運用 < 継続 >
- (3) 「NGO相談員」受託 < 継続 >
- (4) 出版事業 < 継続 >
- (5) 大阪国際交流センター - 「市民プラザ」の運営受託 < 継続 >
- (6) pia NPOインフォメーションセンターの運営 < 継続 >
- (7) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供 < 継続 >
- (8) マスコミへの情報提供 < 継続 >

4. 市民の意識啓発と活動への参加を促進する事業

(1) 「時事講座」 <継続>

「人身売買の根絶をめざして」

ODAタウンミーティング in 大阪「ODA50年 - 国際協力と人材育成」

(2) 「pia NPO地球こども塾」 <継続>

(3) 国際理解教育・開発教育への協力 <継続>

(4) 国際交流・国際協力、市民活動促進のシンポジウム、講演会、研修会等へ講師の派遣

5. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営 <継続>

(2) 「国際交流・国際協力スタッフへのアクセス」 <継続>

(3) 「NPOスキルアップセミナー」 <継続>

NPOの財源確保「助成金を活用しよう」

NPOの広報力強化「効果的なチラシ・パンフレットをつくるには」

(4) 行政の市民活動促進のための環境整備事業への参画 <継続>

「行政&NPO意見交流会」運営協議会事務局担当 <新規>

行政機関の市民活動支援や協働のための委員会参加

(5) インターンの受け入れ <継続>

6. 調査研究・提言活動

(1) 「NPO/NGOの税・法制度改革連絡会」 <継続>

(2) NPO保険研究会 <継続>

(3) 審議会、委員会等への参加

事業の実施に関する事項

1. 国際交流・国際協力団体間の連携促進事業

(1) 会員への情報提供、連携促進として課題別、テーマ別研究会・部会の開催 <継続>

目的 = 中間支援組織として、国際交流・協力団体の人材育成、マネジメント力の向上を支援し、活動に役立つ情報提供を行うとともに、組織運営やNPOを取り巻く諸制度の研究会を開催することによって、各団体の基盤整備と活動の発展を支援する。

内容 = 共通の課題やその時々的重要なテーマ、関連する法制度や施策、マネジメント等の研究会や説明会を行う。

会員団体が必要とする情報を提供するとともに、定期的に課題別、テーマ別の研究会を開催し、各団体の組織運営の課題解決や政策提言につながる取り組みを行う。

「多文化共生研究会」 <継続>

目的 = 「多文化共生社会」の実現に向けて、関連する法制度や施策などの知識と情報を学ぶとともに、会員相互が交流し、課題・情報・経験を共有し、地域での取り組みに生かしていくことができるようにする。また、課題解決に向けて、NPO/NGO、行政機関、企業・経済団体等の役割を明確にし、連携・協働を検討する。

内容 = 多文化共生社会実現や在住外国人支援に関する活動を行っている会員が対象。課題解決に向けた先駆的実践の事例紹介や法制度の学習。報告や学習は外部講師を招いて実施。

「多文化共生推進プロジェクト研究会」

日時 = 2004年4月23日(金) 15時~17時

会場 = pia NPO会議室

参加 = 11団体12人

内容 = 研究会の方向性、実施体制について意見交換。

政策フォーラムの開催に向けて、多文化共生推進のための政策づくりの必要性について討議。報告は田村太郎・多文化共生推進のための政策フォーラム実行委員。

「NPOと自治体の協働による多文化共生推進のための政策フォーラム」

実施方法 = 多文化共生推進のための政策フォーラム in 関西実行委員会として開催。

日時 = 5月21日(金) 13時~16時

会場 = pia NPO会議室

参加 = 85人

内容 = 報告1 「多文化共生社会基本法の提言」 山脇啓造・明治大学教授

報告2 「外国人の受け入れに関する提言」

井上洋・日本経済団体連合会産業本部前産業基盤グループ長

報告3 「自治体の在住外国人施策の現状と課題」

迫野眞男・大阪市外国籍住民施策担当課長

フロアーから質問用紙を回収して質疑応答

コーディネーターは有田典代・関西国際交流団体協議会事務局長

「改正出入国管理法について」

日時 = 9月29日(水) 15時 ~ 17時

会場 = pia NPO会議室

参加 = 21団体28人

講師 = 小佐井正一郎・大阪入国管理局審査管理部門首席審査官

内容 = 出入国管理法改正の背景と目的、改正の内容とポイント、課題について説明の後、意見交換。難民支援、途上国の開発支援、留学生・就学生受け入れ、外国人労働者支援など日常の活動から活発な意見や質問、提案がなされた。

「在住外国人への医療支援について」

日時 = 11月17日(水) 15時 ~ 17時30分

会場 = pia NPO会議室

参加 = 14団体17人

内容 = 報告1「在住外国人の医療を取り巻く現状～医療相談活動からの報告」

庵原典子・AMDA国際医療情報センター関西

報告2「地域での医療支援最前線～医療通訳派遣の取り組み」

斉藤美佐緒・みのお外国人医療サポートネット

報告を受けて意見交換。

法務省入国管理局「出入国管理行政関係意見交換会」(11月30日)に向けた意見集約。

「多様化する在住外国人コミュニティについて」

日時 = 2005年2月24日(木) 15時 ~ 17時

会場 = pia NPO会議室

参加 = 11団体12人

内容 = 報告1「変容する在日コリアン社会」

宋勝哉・在日コリアン青年連合共同代表

報告2「拡大する在日ブラジル人コミュニティ」

松井高・日本ブラジルゆーあいネット・インターナショナル滋賀

光田展子・(財)滋賀県国際協会

報告を受けて意見交換。

事業の成果 = 会員のニーズを把握するため、前年度末にアンケート調査を実施してテーマを設定。関心・要望の高いものについて実施することができた。

政策レベルの動向を知ることが重要であるとの認識が高まった。

課題 = ニーズに基づいて開催しているものの、会員の参加が少ない。参加を促進する工夫の検討が必要。

実践事例の報告が学びとなり、地域での実践にどのようにつながったのかフォローができていない。

「日本語教室部会」 < 継続 >

目的 = 在住外国人のための日本語教室を開設している国際交流協会や市民団体、教育機関が参加し、日本語ボランティアの育成や教室の運営方法、教材開発、行政機関等の施策など情報の交換と経験の共有化を図り、教室の充実と連携を促進する。

内容 = 参加団体の活動紹介、課題・テーマを設定しての情報・意見交換、外部講師を迎えての情報提供。

登録 = 26団体

日時 = 2004年6月17日(木) 10月21日(木) 2005年2月17日(木)の14時~16時

会場 = pia NPO会議室

内容 = 日本語教室活動が対象となる助成金の種類、活用事例。学習者のレベル、グループの分け方。指導者のネットワークづくり - について意見交換。

参加団体の新年度に取り組む事業の紹介。

「教材から考える『生活日本語』と『日本語教育』」

伊東和子・大阪YWCA日本語教師会の報告「基礎レベルの日本語教材『にほんごこんにちは』について」を受け、生活日本語におけるテキストの活用法などについて意見交換。

「日本語教室におけるボランティアの役割」「ボランティアコーディネート」について、各団体の取り組み状況、課題・悩みの報告と意見交換。

(2) 20周年記念事業 <新規>

目的 = 関西国際交流団体協議会が2004年12月に創立20周年を迎えたのを記念し、関西の国際交流・国際協力活動の歩みを記録し、将来に伝える。

関西の地域性を生かした活動やその独自性を記録することで、今後の取り組みの参考になるものとする。

高齢化してきた団体の創設者たちの独自の活動を記録にとどめ、次世代に広く語り継ぎ、これからの活動の力としていく。

内容 = 関西国際交流団体協議会20周年記念誌の編集・発行

1) 編集委員会を理事、会員等で構成。取材はジャーナリスト、学者の協力を得る。

2) 本の構成

関西におけるNPO/NGO創設者、先駆的活動者の記録

関西の活動の歴史、特徴、独自性をテーマ別にまとめる

これからの国際交流・協力活動の方向性、担い手の役割など進む道について

資料編...関西の活動の歴史、傾向等のデータ

3) 刊行は2005年12月(予定)

ホームページの一新とコンテンツの充実

(3) 国際交流・国際協力活動促進の事業等の企画受託及び講師紹介、コーディネート

<継続>

国際交流、国際協力活動促進に寄与する事業の企画受託、講師の紹介、コーディネートへの協力などを実施。

(4) 諸事業への後援・協力 <継続>

国際交流、国際協力活動に係る講座やシンポジウム、フェスティバルなどに後援名義を付与し、活動の支援と広報協力を行う。

2 . 国際交流・国際協力団体と多分野の団体、他機関との連携促進事業

(1) 「帰国・渡日児童生徒学校生活サポート事業」 < 継続 >

実施方法 = 大阪府教育委員会からの受託事業

目的 = 言葉の壁や情報不足で学校生活や進路選択に悩んでいる帰国・渡日の子どもや保護者が「地域で、安心して、豊かな学校生活を送れるようにする」ために、多言語による教育情報の提供、進路ガイダンス・相談会の実施を通じて、日常的な地域でのサポート体制を構築する。

実施時期 = 2004年4月～2005年3月

内容 = 大阪府内7ブロック(三島、豊能、北河内、中河内、南河内、泉北、泉南)で、ブロック内の各市町村の教育委員会、各市在日外国人教育研究協議会、国際交流協会(協会が設立されていない市町村は自治体の国際担当の課)等で「ブロック協議会」を形成、会議の開催。幹事は国際交流協会が担当。

大阪府教育委員会、大阪府在日外国人教育研究協議会、大阪府立外国人教育協議会、ブロック協議会の幹事の協会、教育委員会、市外教で実行委員会を構成。会議の開催。学校生活ガイダンス・相談会を大阪府内7ブロックで開催。

学校生活に関する多言語資料の改訂。

日本語を母語としない子どもと保護者への学校生活支援に関わる多言語文書の調査。

大阪府教育委員会の多言語学校生活情報ホームページの更新とスペイン語の開設。

「教育サポートボランティア」の育成。研修会を7ブロックで開催。

教育サポートボランティアのガイダンス、学校への通訳派遣。

ブロック毎に多言語の進路ガイダンスや就学前の子ども・保護者の交流会、学校生活相談会、個別の教育相談会などを実施。

3ヵ年事業の最終年としてワーキンググループによるアンケートの実施と報告書作成
事業の特徴 = 国際交流協会、NPO、教育委員会、学校(教員)が特定テーマのもとにひとつのテーブルにつき、現状や課題を認識し、それぞれの取り組みを知るとともに、課題解決に向けて比較優位性を活かした協働となっている。

府内全域の広域連携。

独自の「教育サポートボランティア」の育成。

事業の成果 = ブロックで開催する学校生活ガイダンス・相談会に参加する児童生徒並びに保護者の増加。

事業の普及。府内各地の学校、夜間学級などからの問い合わせ増加。

ブロック協議会内の参加者間の連携。日常的な情報交換、支援体制生まれる。

日本語に不自由な子どもと保護者の課題、教育現場の課題が把握でき、次の段階の取り組みが明確となる。

教育現場での通訳、自立支援講師の現況、課題が明確化。

大阪市教育委員会・大阪市在日外国人教育研究協議会の参加。

大阪府が「NPOと行政の協働」の成功事例とする。活動紹介の講演や執筆増。

課題 = 教育委員会や国際交流協会の職員の異動による関係者の目的共有化。

教育行政・現場と国際交流協会・NPOの役割分担。

教員の問題認識と積極的な参加促進。

教育サポートボランティアの役割の明確化と制度化。

日本語に不自由な保護者への就学前の情報提供と相談業務。

(2)「ワン・ワールド・フェスティバル」 <継続>

目的 = 国際交流・協力活動に対する市民の意識啓発、活動への参加を促進する。多セクター間の協働を創造する機会とする。

実施方法 = 実行委員会形式。会員、協賛団体等による18団体で構成。

開催日時 = 2005年2月5日(土)10時~17時・6日(日)10時~16時

会場 = 大阪国際交流センター

来場者 = 約1万3000人

プログラム = NPO/NGO(74団体)、ODA実施機関(8団体)、国際機関(9団体)、企業(7団体)、教育機関(3機関)の活動紹介展

スマトラ沖地震・津波被害者支援活動の特設ブースと冊子で情報提供

ODAタウンミーティング「戦略としてのODA - アジアで信頼関係は築けたか」

平和、人権、教育をテーマとしたパネルディスカッション

開発教育のカリキュラム開発ワークショップと実践事例紹介

貧困撲滅、多文化共生をテーマとしたトーク

環境への取り組みの体験学習、ディッシュ・リユース・システムの導入

異文化の体験学習

音楽、舞踊、食など多様な文化紹介と交流

緒方貞子・JICA理事長特別講演会(体調不良のため中止)

事業の成果 = 参加者の増加。特に外国人、子どもの参加が増える。

関西を中心に東京、中部、岡山のNPO/NGOが参加。

公募プログラムの応募の増加と内容の充実。

多様な団体・機関、人々の積極的な参加。

市民のライフスタイルの変革に向けた提案と社会への発信の促進。

課題 = フェスティバル事業の目標の設定(市民参加、NPOの力量形成、協働のきっかけづくり)の明確化。

参加団体内における本事業の位置づけ。

実施体制の強化。事務局機能と実行委員会の役割分担。

本事業と地域で実施されるフェスティバル事業の関係の考察。

(3)「第2回国際交流・協力実践者全国会議」事務局の受託 <新規>

目的 = 国際交流・国際協力が地域社会の文化的、経済的発展にとって必要な活動となり得ているかを見直し、社会的認知が得られるような新しい実践を考えるとともに、担い手のエンパワメントとネットワークの構築を促進する。

実施方法 = 実行委員会形式。全国公募の企画委員と実行委員で企画・運営。

大学生のインターンによる運営。

協力 = (独)国際協力機構、国際協力銀行、(独)国際交流基金、(財)自治体国際化協会。

開催日時 = 8月28日(土)9時30分~29日(日)15時、1泊2日

会場 = JICA大阪国際センター

参加者 = 国際交流協会、NPO/NGO、自治体の職員と協力4団体の職員ら220人。

テーマ = 「新たな組織とわたしのあり方を創造する~地域社会の発展における国際交流・協力活動の再定義」

内容 = 地域の国際交流協会の役割を道府県・政令都市・市町村レベル毎に討議。

「連携・協働」への認識を深め、協会と行政、NPOとの協働のあり方を考える討議。
多文化共生のための協働を考え、先駆事例に学ぶ。
国際協力、国際理解教育の推進における国際交流協会の役割の検討。
国際交流協会の開かれた運営を考える討議。
全国を5つの地域に分け、地域ネットワークの構築をめざした討議。
国際交流・協力の実践に関する行動目標の表明。

事業の成果 = 定員増の参加者で、本事業が目的とした国際交流協会のあり方に悩む人たちが
多いことを伺わせ、時宜を得ていた。
3ヵ年事業で、企画・運営において前年度より充実が図れた。
事業目的であるスタッフのエンパワメントと全国規模のネットワーク構築が図
れた。
*本ネットワークと阪神大震災の経験が中越地震の救援活動に生かされた。
インターンシップ導入による学生への体験提供と、インターン生の活躍。

課題 = 会議と研修の違いへの不理解（参加者）
事業主旨の社会への発信。

(4)「日本語ボランティア海外派遣事業」 <継続>

目的 = 海外での日本語学習者が増加しているが、学習指導者が不足していることから、日本語
教師を派遣し、日本語習得の一助とするとともに、日本語を通して日本の社会や文化等
への理解を促進し、交流を深める機会とする。

実施方法 = 外務省、在外公館、国際交流基金、(財)松下国際財団との協働事業。

実施時期 = 2004年4月～2005年3月

内容 = 新規派遣者2人は2004年3月に公募、4月選考。8月に事前研修会の実施。
選考委員は日本語教育の専門家と国際交流の実践者(学者、NPO)。
前年度の派遣者3人は2004年8月に帰国。協力団体での報告会の実施。

2003年度派遣先 = ドイツ(シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州教育・学術・文化省)
デンマーク(コペンハーゲン商科大学)
イギリス(ダラム大学)

2004年度派遣先 = ニュージーランド(カンタベリー大学)
ドイツ(シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州教育・学術・文化省)
*受け入れ先が予定していた助成金制度が活用できなくなり、派遣中止。

派遣期間 = 2004年9月～2005年8月

事業の成果 = カンタベリー大学の日本語指導は間接法で、学生から学習しても成果が見られ
ないという訴えがあったが、本事業の派遣者が直説法による指導を行うことによ
り、学習効果が上がっており、評価されている。
2003年度派遣者が本事業の派遣実績が評価され、帰国後、大学で日本語教師と
して就職。帰国後の活躍につながっている。

課題 = 受け入れ機関の本事業に対する認識・理解が不十分。
外務省、在外公館の担当者の異動により、協働の役割分担が不明確に。
現地情報の収集不足。
国際交流基金が同様の事業を開始、本協議会が実施することの意義の検討。

(5) 日米NPOダイヤログ < 継続 >

目的 = 日米のNPOセクターの実践者が対話し、相互理解と深めることにより、市民社会構築におけるNPOの役割と本質を探る。

実施方法 = 駐大阪・神戸アメリカ総領事館、関西アメリカン・センターとの共催

* 「NPOセクターにおける中間支援組織の役割」をテーマに準備を進めていたが、調整不足で中止・延期。

(6) 関係機関とのネットワークづくり < 継続 >

目的 = 多(他)分野のNPO/NGO、行政機関、企業、教育機関とテーマを共有しながら信頼を伴った顔の見えるネットワークを構築する。

内容 = 市民活動推進や連携のための会議等へ参加。

「大阪地域留学生等交流推進協議会」

「大阪ボランティア情報ネットワーク運営協議会」

「大阪市ボランティア情報ネットワーク専門委員会」

「大阪府ボランティア・市民活動センター運営委員会」

「外国人の住みやすい大阪を考える関係機関等連絡会議」

「日本ボランティアコーディネーター協会」

「ネットワークNGO全国会議」

「国際的インターンシップ推進連絡会議」

(7) 「平成16年度地方自治体職員等国際協力実務研修」受託 < 新規 >

実施方法 = (独)国際協力機構の公募で、企画・運営を受託。

目的 = 国際交流・国際協力に関する地方自治体職員の意識向上を促進する。

実施時期 = 2005年2月14日(月)~18日(金)、9時~17時

会場 = JICA大阪国際センター、pia NPO(16日のみ)

参加者 = 国際交流・協力業務を担当して1年未満の、全国の自治体、国際交流協会の職員20人。

内容 = 「国際交流・国際協力の現状を知る」講義。

「自治体とJICAの連携」について、関西地方の自治体の事例紹介。

「自治体とNPO/NGOの協働」について、NGOの講義と先駆事例紹介。

海外からのJICA研修員との意見交換会。

課題対応の企画づくりのワークショップと評価。

事業の成果 = 本協議会のリソースを活かした研修内容を企画したことにより、委託先並びに参加者から研修に高い評価を得た。

受講者、主催者に、会員並びに本協議会活動への認知の向上。

受講生間および本協議会とのネットワークの形成が図られた。

3 . 国際交流・国際協力、市民活動の情報の収集と提供事業

(1) 『 N P O ジャーナル 』 の発行 < 継続 >

目的 = 国際交流・国際協力、N P O に関する専門的な情報の提供

N P O / N G O スタッフのマネジメント力・プログラム形成力の向上

N P O / N G O と行政、企業、教育機関等と協働の促進

市民の意識の啓発と活動への参加促進

読者対象 = N P O / N G O スタッフ、学生、関連の研究者、自治体の市民活動担当、企業・経済団体の人事・社会貢献担当者など。

実施方法 = 国際交流・国際協力 N P O / N G O や高等教育機関、マスコミ、企業等で活躍中の
人々で編集委員会を構成。

発行 = 季刊 (2004年 4 月、7 月、10 月、2005年 1 月)

価格 = 年間購読3000円、1 部700円

事業の成果 = 一定の認知を得る。

体裁、デザインの改良。

課題 = 販売経路の拡大

広告の獲得

(2) ホームページの管理・運用 < 継続 >

目的 = 本協議会の広報

会員の広報協力

国際交流・国際協力に関する必要な情報を集め、市民への情報提供の窓口。

内容 = 設立20周年事業のひとつ。デザインを設立日 (12 月10 日) 付けで一新。コンテンツを
整理し、見やすくした。

従来の内容に加えて、就職情報、ボランティア情報、スタディツアー情報、サイトマ
ップを新たに設けるなど、コンテンツを充実。

サイトの更新頻度を上げ、協議会事業、会員事業、国際交流・協力、N P O / N G O
に関わる重要なニュースを掲載。

台風23号、新潟中越地震、スマトラ沖大地震・インド洋津波において、被災者支援活
動の情報を集約し、支援情報のページを開設、広く N P O / N G O の活動をアピール
した。

pia N P O サイトは、見やすくするためにデザインを向上。ポータルサイトで容易に
検索されるようプログラムを修正。

pia N P O サイトに英語ページを開設。

事業の成果 = アクセス数の増加。サイトを一新して見やすく、わかりやすくしたことと、災
害支援情報などの掲載によると思われる。

英語ページの開設により外国からのアクセスが増え、海外での認知を深める。

課題 = 会員の活動紹介や募集情報の掲載など、会員サービスの一層の向上。

写真や動画を取り入れ、閲覧者を引きつける工夫をする。

事業報告や活動の様子を閲覧者が即時的に見られるよう、コンテンツの更新、充実度
を上げる。

閲覧者が快適に素早く情報を得られるためのアクセシビリティの向上。

団体検索ページの新規作成。
英語ページの開設。

(3)「NGO相談員」受託 <継続>

実施方法 = 外務省からの受託事業。

内容 = 外務省が「NGO活動環境整備支援事業」の一環として行っている事業。経験・知識・専門性が豊富なNGOを相談員として委嘱し、市民やNGOの個別課題や情報ニーズに対して相談員が適切なアドバイスを行う。

受託期間 = 2004年7月1日～2005年3月31日

相談内容 = ボランティア活動(国内、海外)への参加
NPO/NGO、ODA実施機関、国連機関への就職
インターン制度
海外留学、奨学金制度、大学院の選び方
スタディツアー情報
NPOの設立と法的手続き
助成金申請、財源
国際理解教育・開発教育、総合学習の授業案、教材、講師派遣
日本語教室情報、日本語教師
事業企画、広報
イベント情報
募金、物品の寄付先(特にスマトラ沖大地震・インド洋津波被害者支援)
組織運営、労務管理、人材。
在住外国人に関する医療、在留資格、結婚関係など。

相談件数 = 月に約70～80件

(4)出版事業 <継続>

刊行物 = ブックレット『NPOの創造的マネジメント～協働、財源、アドボカシー、理事会の視座』
ブックレット『NPOの支援者拡大セミナー～会員を増やすための広報戦略マニュアル』
関西の国際交流団体一覧『インターピープル・ダイレクトリー』
『関西の日本語教室ダイレクトリー』日英版
報告書『国際理解教育セミナー～総合学習における新たな学び』
冊子『国際交流・協力スタッフへのアクセス～就職を考えるあなたへ』 他

(5)大阪国際交流センター-「市民プラザ」の運営受託 <継続>

目的 = 市民の活動への参加促進と市民活動団体の活動の活性化を支援する。

内容 = 国際交流・国際協力の団体や活動、人材に関する情報の提供
市民団体の活動・運営に関する相談業務

(6) pia NPOインフォメーションセンターの運営 <継続>

目的 = 市民の活動への参加促進と市民活動団体の活動の活性化を支援する。

内容 = 多様な国際交流・国際協力団体・機関の活動の紹介
国際交流・国際協力の活動や人材に関する情報の提供
市民の活動に関する相談業務
NPO法人設立の相談業務

(7) 国際交流・国際協力に関する情報の収集と提供 < 継続 >

中間支援組織の機能を生かし、国際交流・国際協力分野の情報拠点として、
外務省等中央省庁、地方自治体、国際機関等からの情報収集と提供
会員および関西を中心に全国の団体の情報送付
国際理解教育・開発教育の情報・資料の収集と閲覧
全国の多団体・機関から寄せられる情報の整理と市民の閲覧等を行う。

(8) マスコミへの情報提供 < 継続 >

目的 = 国際交流・国際協力を扱うメディアの拡大を側面から支援する。

内容 = 新聞社、テレビ局、ラジオ局等マスコミからの団体や活動、人材、NPO/NGOの
動向等に関する問い合わせへや取材に対応。
特に新潟中越地震、スマトラ沖地震・インド洋津波災害支援における国際交流・国際
協力分野、NPO/NGOの取り組みを集約し、プレスリリースを作成して提供。
新聞社主催の賞の選考、助成金などに関する相談対応。

4. 市民の意識啓発と活動への参加を促進する事業

(1) 「時事講座」 < 継続 >

目的 = NGO/NPOが活動を通して体験し、見聞きした世界の現状や貧困、難民、紛争など
の様相はマスコミでは取り上げられていないことも多いことから、現地の状況や課題を
多様な視点から紹介し、国際理解を深める。

「人身売買の根絶をめざして」

日時 = 2004年9月22日(水) 14時~16時

会場 = 駐大阪・神戸アメリカ総領事館多目的ホール

共催 = 関西アメリカンセンター、(財)アジア・太平洋人権情報センター

参加者 = 約60人

講師 = アン・M・カンバラ・在日アメリカ大使館労働参事官

進行 = 大石由紀子・国連アジア極東犯罪防止研修所保護司

内容 = 人身売買とその被害の状況の説明、人身売買根絶に向けたアメリカ政府の取り組みに
おける最近の動向や、国務省発表の2004年人身売買報告書から日本の項目についての
報告。フロアーとの質疑応答。

ODAタウンミーティング in 大阪「ODA50年 - 国際協力と人材育成」

日時 = 2004年11月27日(土) 13時30分~16時

会場 = pia NPO会議室

共催 = 外務省

参加者 = 70人

内容 = 基調スピーチ1 モンテ・カセム・立命館アジア太平洋大学学長
基調スピーチ2 児玉和夫・外務省経済協力局兼アジア大洋州局審議官
コーディネーター 片山裕・神戸大学大学院国際協力研究科教授
フロアーとの質疑応答。

事業の成果 = 単独開催ではなく、共催ならではのテーマに取り組むことができた。
時宜を得たテーマで、問題提起となった。

課題 = 年間事業として年数回の開催を予定していたが、単発の事業と変わらない結果となった。
阪神大震災10年を前に「災害支援とNPO」を予定していたが、開催予定時期に新潟中越地震、続いてスマトラ沖地震が続き、中止。

(2) 「pia NPO地球こども塾」 <継続>

目的 = 子どもたちの国際感覚を醸成し、自己表現能力やコミュニケーション力を高める。地域で活動する機会を模索している外国人にボランティア活動の機会を提供し、多文化共生のコミュニティづくりを推進する。

実施時期 = 2004年6月10日～7月22日(木) 週1回(17時～18時) 連続7回。
2004年11月11日～12月23日(木) 週1回(17時～18時) 連続7回。

会場 = pia NPO多目的スペース

参加者 = 小学4年生以上、19人、小学3年生以上、19人

講師 = USJ外国人スタッフ4人

内容 = ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)の外国人スタッフがボランティアとして協力。アメリカで行われている子ども向けの演劇的要素(感情表現)のワークショップを日本の子ども向けに改編したプログラムや、アメリカの子どもたちが普段遊んでいるゲーム、アメリカ文化を体験するプログラムを実施。

(3) 国際理解教育・開発教育への協力 <継続>

目的 = 国際交流・国際協力団体、NPO/NGOの有する情報や人材・経験を教育に活用し、国際理解教育・開発教育を促進する。

活動現場と教育現場をつなぐ。

会員活動を支援する。

内容 = 高校、中学校の国際理解教育の企画受託と講師派遣

高校の修学旅行、中学校の社会見学での受け入れ

郵便局のボランティア貯金制度の活用の報告会への講師派遣

社会教育機関、行政の講座などへの講師派遣

事業の成果 = 会員の活動紹介の機会の増大。

教育機関や地域社会におけるNPO/NGO活動への認識の促進。

青少年や市民の貧困や環境破壊などの課題への理解促進。

課題 = 講師派遣の団体が限定される傾向にあり、より多くの会員活動の把握と活動紹介機会の提供を図る。

教育機関等、依頼先の国際理解教育に対する認識の向上と経費の予算化。

(4) 国際交流・国際協力、市民活動促進のシンポジウム、講演会、研修会等へ講師の派遣
＜ 継続 ＞

行政機関、教育機関、マスコミ、企業、NPO/NGOなどが実施する国際交流・国際協力、市民活動に関わるシンポジウム、講演会、研修会に講師を派遣し、国際交流・国際協力活動並びに市民活動への理解と参加の促進、参加者の意識啓発の促進をめざす。

5. 民間団体が活動しやすい社会基盤の整備に向けた事業

(1) NPO拠点施設「pia NPO」の管理運営 ＜ 継続 ＞

会議室貸付業務

会議室の受付・料金徴収業務。会議室のセッティング。会議室什器の管理整備。

入居団体募集と選考業務

4団体入居。2団体退去。入居団体が多様化。

団体ニーズに対応し、4階を改装。中規模の部屋を増設。

pia NPOの円滑な運営のための情報交換や団体間の連携の促進。

広報の充実

ホームページに英語ページの開設。

視察・見学の受け入れ

大学の授業、議会の視察、高校の社会見学など。

大学、研究機関、コンサルティング企業のヒヤリング。

(2) 「国際交流・国際協力スタッフへのアクセス」 ＜ 継続 ＞

目的 = 国際交流・国際協力団体への就職を希望している人に、国際交流・協力活動の仕事を知ってもらい、人材と団体をつなぐ機会とする。

日時 = 2004年12月16日(土) 13時30分～17時

会場 = piaNPO会議室

参加者 = 164人(20代が最も多いが、10代の高校生から60代のシニアまで幅広い)

テーマ = 「国際協力・国際交流キャリアガイダンス～国際協力を仕事として」

講師 = 岡村恭子・ユニセフ駐日事務所職員、斎藤容子・(特活)CODE海外災害援助市民センター職員、慎あやこ・(財)アジア教育福祉財団難民事業本部職員、濱崎文彦・(独)国際協力機構大阪国際センター次長。

内容 = 「国際協力」に関わる仕事を多角的に紹介することを目的に、NGO、ODA機関、国連機関から講師を招き、働くことになった経緯や仕事内容、採用状況、雇用条件、求められる人材などについてパネルディスカッションと講師を囲んだフリートーク。全国の団体・機関の国際協力分野の求人情報をまとめて提供。国際協力団体・機関のパンフレット配布。

事業の成果 = 参加者アンケートから、9割以上から好評で、ニーズに合っていた。

インターンとボランティアが企画から参加。事業主旨にあった運営となった。

講師の斎藤さんは以前の本事業の参加者。団体と人材をつなぐことが実証された。

課題 = 国際協力に関わる方法として、インターンやボランティア、あるいはシニア世代の関わり方など、多様なニーズに対応したプログラムの展開。
広報の工夫。

(3)「NPOマネジメントセミナー」 <継続>

目的 = NPOスタッフの力量向上を支援する。

NPOの財源確保のためのスキルアップセミナー「助成金を活用しよう」

日時 = 2004年11月7日(土) 13時~16時

会場 = pia NPO会議室

参加者 = 55人

講師 = 青井等・大阪コミュニティ財団総務部長、高野佳男・国際交流基金情報センター次長、田中恭一・トヨタ財団地域社会プログラムオフィサー、菅井明則・日本財団公益ボランティアグループ生活チームリーダーの4氏。

内容 = 各団体の助成金制度の説明。

申請書の書き方のアドバイス、採用・不採用のポイントなどの説明。

NPOの広報力強化のためのスキルアップセミナー「効果的なチラシ・パンフレットをつくるには」

日時 = 2005年4月2日(土) 13時30分~17時

会場 = pia NPO会議室

参加者 = 64人

講師 = マエキタミヤコ・広告メディアクリエイティブ「サステナ」代表

内容 = 広報ツール作成の企画段階から、写真、コピーなどの素材揃えの方法、良いレイアウトにいたるまでを、実例を見せながら講義。

参加者が作成した広報ツールを見て評価、具体的な改善点を述べる。

事業の成果 = 助成金セミナーは、助成団体の担当者を一室に招くという個々の団体では取り組みにくく、中間支援組織ならではの事業として実施できた。

広報セミナーは、NPOの広報事情に精通した広告のプロを講師に迎えることで、参加者の広報ツールスキルの向上と弱点を克服するためのヒントを得ることができた。具体的な改善点を示したことにより、参加者が目に見える成果を持ち帰ることができた。

課題 = 参加者は定員より多いが、会員の参加が少ない。会員の参加促進。

ニーズはより実践的なものにある。ニーズに合わせた企画とシリーズ化を図る。

(4) 行政の市民活動促進のための環境整備事業への参画 <継続>

目的 = 行政の市民活動促進にかかる事業を支援し、協働の実践につなげる。

大阪府「大阪NPOプラザ」運営への協力。

行政機関の市民活動支援や協働のための委員会に参加。

箕面市非営利公益市民活動促進委員会

豊中市市民公益活動推進委員会

茨木市市民公益活動推進懇話会

その他、行政の関係部局の委員会、研究会等に参加。日常の相談への対応。

「行政 & NPO 意見交流会」運営協議会事務局を担当 <新規>

主旨 = 大阪府が抱える施策の課題について、日常、実践的な活動を行っているNPOと大阪府の担当者が共通のテーマで議論することにより、課題を共有し、その解決方法について共通認識を深める。

実施方法 = 大阪府（府民活動推進課）、（社副）大阪ボランティア協会、（特活）大阪NPOセンター、（特活）関西国際交流団体協議会で運営協議会を構成し、テーマ設定、NPOの参加募集、選考、会議の進行等を担う。

実施期間 = 2004年4月～9月

内容 = 「みどりのまちづくり」と「消費者問題」をテーマに、府の関係部局担当者、応募NPOがそれぞれ3回、2回の意見交換会を開催した。

(5) インターンの受け入れ <継続>

目的 = 次代を担う若者たちに国際交流・国際協力、市民活動について、並びにNGO/NPOセクターの役割について認識を深める機会を提供する。

実施時期 = 通年。

内容 = 国際交流・国際協力の意義、NPO/NGOセクターの特徴・役割などについての講義。

関西国際交流団体協議会の理念、事業などについて説明。

インターン自身に関心を持つ事業、関わってほしい事業に参画。スタッフの指導を得ながら、企画・運営を体験した。インターンが参加した事業は下記の通り。

1) 「ワン・ワールド・フェスティバル」(7人)

特に、スマトラ沖地震・インド洋津波被災者支援活動ブース特設のための情報収集、パネル作成、冊子はインターン、ボランティアが作成。

2) 「第2回国際交流・協力実践者全国会議」(20人)

3) 「国際交流・国際協力スタッフへのアクセス」(1人)

4) ホームページ「pia NPOサイト」英語ページ開設(1人)

6. 調査研究・提言活動

(1) 「NPO/NGOの税・法制度改革連絡会」 <継続>

市民活動団体の法制度・税制度の改革を提言するネットワーク「NPO/NGO税・法人制度改革連絡会」に参加。事務局は（特活）日本NPOセンター。

総会 2004年5月10日（月）東京都消費者生活総合センター

議案 = 2003年度活動報告並びに会計報告、2004年度事業計画。

公益法人制度改革に関する有識者会議の議論の中間報告への意見書について。

NPO法人制度に係る改正に関する要望書について。

自由民主党「認定NPO法人制度の実態調査」への協力（5月）

「認定NPO法人制度の改善に関する要望書」への署名と各団体への協力依頼（10月）
「認定NPO法人制度の改善を求める緊急集会・大阪」の共催（11月2日）
「認定NPO法人制度の改正を求める国会要請行動」及び「東京決起集会」への参加。
寄せられた署名2600超。226人の国会議員に手渡す。（11月17日）

（2）NPO保険研究会 <継続>

目的 = NPO / NGOで働く人々の労働環境の向上を促進する。

実施方法 = I I H O E と近畿労働金庫、本協議会の三者で研究会を構成。

内容 = NPOスタッフ（有給職員を主な対象とし、理事、ボランティアも含む）の福利厚生制度の学習。利用可能な既存の制度の調査。

課題 = 協力団体間に問題解決のための方策について差があり、認識の共有化の検討。

（3）審議会、委員会等への参加

国際交流・国際協力団体としての経験や情報、市民活動団体としての経験・視点を生かすとともに、当該関係者の実状や声を施策に反映できるように努める。

京都府・KYOの海外人材活用プラン策定委員会

大阪市将来構想委員会（総合計画）

大阪市社会教育委員会

大阪市国際識字年推進会議専門委員会

文化庁委嘱大阪市親子参加型日本語教室実施委員会

豊中市自治基本条例策定委員会

東大阪市国際化推進協議会

（独）国際交流基金国際交流奨励賞選考委員会

（財）日本国際協力システム・NGO支援事業有識者懇談会 他

大阪大学留学生センター外部評価委員会

法務省入国管理局「出入国管理行政関係意見交換会」参加

日時 = 2004年11月30日（火）13時～17時

場所 = KKRホテル大阪

開催趣旨 = 在住外国人が増加する中、入国管理行政はどのような政策・施策を策定、運営するのが社会の要請に沿うのか、検証するため、関係者から意見を聞く。

内容 = 大阪入国管理局の業務説明の後、経済団体、労働組合、専門学校、旅行社、国際交流団体が、外国人の入国・在留審査のあり方、就労を目的とする外国人の受け入れなどについて意見述べた。本協議会は参加にあたり、多文化共生研究会のメンバーを中心にアンケートを実施、会員から寄せられた意見を集約して発表した。